

SUMMARY

徳島経済

vol.114【要約版】



表紙写真
鳴門市 大毛島 竜宮の磯

\本文はこちら/



このたび、徳島経済研究所は機関誌「徳島経済 vol.114」を発行しました。
詳細については、「徳島経済」本誌をご覧ください。

徳島経済研究所 40 周年記念フォーラム 「少子化時代に人が集まる企業・地域のあり方」

第 1 部 【基調講演】若者就職社会減の抑制なくして、地元人口の未来なし
～データで読み解く人口減少の真実と県内企業・地域がとるべき戦略～
株式会社ニッセイ基礎研究所 人口動態シニアリサーチャー 天野馨南子 氏

第 2 部 パネルディスカッション
株式会社ニッセイ基礎研究所 人口動態シニアリサーチャー 天野馨南子 氏
一般社団法人徳島ニュービジネス協議会 会長 島 隆寛 氏
ムツビエージェント株式会社 代表取締役社長 中西 昌子 氏
株式会社電腦交通 代表取締役社長 C E O 近藤 洋祐 氏
公益財団法人徳島経済研究所 専務理事 里 正彦

2025 年 1 月 30 日、当研究所の創立 40 周年を記念し、徳島経済において喫緊の課題である「人口減少」をテーマにフォーラムを開催した。当日は、約 180 名の方にご来場いただいた。

第 1 部では、就職を契機とする若者の県外流出が県内の人口減少を加速させている現状について、ニッセイ基礎研究所の天野氏にご講演いただいた。第 2 部では、雇用の創出に取り組む県内企業経営者の皆さまをお迎えし、人材確保に向けた取り組みや雇用者側の意識改革について議論を交わした。

人が集まる企業、地域をどう実現していくのか。本フォーラムの内容を、ほぼ全文掲載する。

●Report 研究員による調査レポート● 特集：人口減少を考える 3

労働力人口減少時代の企業改革

(担当 近藤有紀)

全国で人口減少が進む一方、労働力人口は増加し、昨年は過去最高を記録した。ただ、その増加分は都市部に集中し、地方では労働力人口の減少が進む。今後は全国的にも減少に転じ、人材確保競争は一層激化する見込みだ。企業・地域はどのように対応すべきか、事例も交え展望を示す。

ジェンダー後進国日本において、変化をみせる県内企業 ～誰もが働きがいのある職場をめざして～

(担当 瀧川めぐみ)

県内企業にヒアリング調査を実施し、働きがいのある職場を実現するための取組みや社内に生じた変化についてまとめた。制度やハード面を整えるだけではなく、それらを機能させるためにどのような行動や努力を行うかが重要である。

地域とクリエイティビティの関係

(担当 兼子知世)

近年、テレワークの普及により都市部の人々の地方移住への関心が高まっている。実施したアンケート調査では、クリエイティブな仕事に従事する人ほど地方移住への意欲が高いことがわかった。本稿では、このアンケートを基に地域とクリエイティブの関係を考察する。

農地の未来を守るために～有効活用と耕作放棄地への対策～

(担当 青木伸太郎)

県内の農業が抱える大きな課題として、「耕作放棄地の発生」がある。農地の有効活用と耕作放棄地の抑制につながる方策を、ヒアリングやデータ分析を基に取り纏めた上で、県内外の先進事例を紹介する。

価格転嫁データの考察

(担当 蔭西義輝・近藤有紀)

仕入やエネルギー価格の上昇や賃上げの動きが急速に進む中、コストの見直しや生産性の向上だけでなく販売価格の引き上げも必要になっている。本稿では、価格に関する公的統計や政府・当研究所による調査などを紹介し、これまでの動向と価格転嫁の重要性を紹介した。

●トピックス● 県内の外国人遍路の現状～札所と関係事業者へのインタビュー～

(担当 青木伸太郎)

県内をお遍路の目的で訪れる外国人が急回復している。県内札所の若手住職・副住職と関係事業者へ、今の外国人のニーズやこれから取り組んでいきたいことについてインタビューを行った。

●寄稿● 「地域」は「地域」に —「価値観」の変革の時代—

(技術顧問・工学博士 西池氏裕氏)

地方創生をめぐる情勢の変化を解説し、人間のこころの問題と社会システム、さらに深刻化したこころの問題、また、都市と地域の問題や「価値観」の変革についても哲学や経済学の切り口で考察する。

公益財団法人 徳島経済研究所

TEL(088)652-7181/FAX(088)625-3818

当研究所 HP(<https://www.teri.or.jp/>)にて全ページ閲覧できます。

冊子をご入用の方は、ご連絡ください。